

横浜市政 4年間の年表

●横浜市政関係

38年

- 4—市長、市議員選挙行なわる。飛鳥田一雄、市長に当選
- 6—山下ふ頭八岸壁一〇バスV竣功△三十六年着工V
三人助役制、反対で流産、二人助役制で出発
- 7—市幹部の初の人事異動
—広報室を市民相談部に拡充
- 8—第一回住民集会、港北区十日市場団地住民の主催で開く



市長、「横浜国際港都建設総合基幹計画」の再検討を表明、計画の第二部として市民生活を守る「福祉計画」の追加を提案

- 9—市長、「これからの市政」として、四年間の施政方針を説明、「子供を大切に市政」と「だれでも住みたくなる都市づくり」を提案
—土木・清掃出張所、区役所などへ権限を移譲

- 10—祝賀式の記念品を廃止
—上下水道料金改定、一般家庭はほぼ据置き、工業用、大口需要の料率を高める。

- 11—建築助成公社を通じ、一般市民に住宅建築資金の融資
—「市長への手紙を出す旬間」八第一回Vはじめる。

- 12—下水道整備五カ年計画に着手
—鋼管鶴鉄の赤い煤煙消える。
—市民広間に市民相談室を設ける。
—庁用車の集中管理をはじめる。

●自治体関係・その他

- 2—北九州市発足
- 4—統一地方選挙行なわれる。
- 6—全国市会議長会、国庫補助事業の自治体超過負担解消などを決議
- 7—近畿圏整備法公布。新市街地開発法公布施行
—新産業都市八十三地区V指定
- 8—臨時行政調査会「首都行政の改革に関する意見」を答申

- 9—ばい煙規制法実施
—最高裁、松川事件再上告審で全員に無罪判決

- 10—衆議院解散

- 11—鶴見で横須賀線上下電車と貨物列車が二重衝突、死者一六一人、負傷者一〇九人を出す。三枝横浜市大学長死亡
—衆議院議員総選挙行なわる。
—ケネディ大統領暗殺さる。ジョンソン就任

- 12—第三次池田内閣成立
—生活環境施設整備緊急措置法施行

39年

2—三十九年度予算案発表

講堂建設は前年の六倍の二五校、教室の新増築は二倍の一三二教室、保育所は初めて六カ所新設、プール団地建設など。また通勤・通学・買物道路などの舗装に八億円、下水道の拡張に着手、すべての予防接種を無料化

3—「市長への手紙」市政展を開く。

一万人市民集会の具体的構想を発表、市会で否決さる。接収解除要請中の富岡倉庫地区へ自衛隊が進出申請へ前市長了承、市は撤回を求める。

4—「市民生活白書」を発表

市民ギャラリー開館

5—公害係スタート

技術審査室設置

6—野毛山動物園を無料開放

メール・カーシステムへ送車採用

身障者に奨学金、商品券発行税を新設、これに充てる。

7—各区役所に区民相談室を設置する。

公害問題調査者グループ、根岸・本牧の公害対策について、火力発電所の移転など九つの提案を行なう。老松会館開設

8—三ッ沢サッカー場完成

根岸・本牧地区の気象観測

9—区内、横浜駅などにフラワーボックスを配置

大機橋へ国際船客ターミナルの改修完成

山下ふ頭臨港鉄道完成

11—第一回「子供を大切に」する月間

鶴見区総合庁舎完成

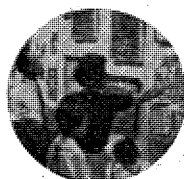
東電、火力発電所建設問題について事前協議条件を確認

12—山下ふ頭港湾厚生センター完成

労働相談室を設ける。

公害センター設置

自民党横浜市議団一本化



4—神奈川県、相模川・中津川のジャリ採取を全面的に禁止

四・一七公労協統一スト中止決定へ太田、池田会談行なわる

5—根岸線開通へ三四・四着工 桜木町、磯子間七、八キロメートル、約五万人の市営交通機関利用者が国鉄に移る

6—神奈川県「公害の防止に関する条例」を施行

昭和電工川崎工場で爆発事故 新潟大地震起る。

7—住宅地造成事業法公布

憲法調査会最終報告書提出

地方公営企業制度調査会発足

8—「一万人市民集会を要望する市民協議会」が結成

東京・沼津線完成

9—横浜線複線化工事始まる。

第一〇次地方制度調査会発足

臨時行政調査会一六項目の最終答申提出

10—東海道新幹線開通

東京オリンピック開催

中期経済計画発表

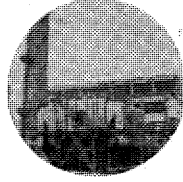
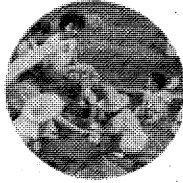
11—池田内閣総辞職 佐藤内閣発足

地方公営企業調査会「地方公営企業の財政再建」で答申

12—横浜西口のダイヤモンド地下街開店

40年

- 1 本牧一号住宅地区の接収解除決まる。
根岸の日石新設工場に公害防止を申し入れる。
 - 2 市長、「都市づくりの将来計画の構想」を発表
 - 3 市長、市会に「横浜市市民集會実行委員会条例」を提案、市会否決
十日市場団地造成完了
 - 4 飛鳥田市長、LST日本人乗務員のベトナム派遣即時中止の要望書提出
 - 5 四〇年度の講堂建設二五校、プール一四校を決定
砂山運動はじまる。
 - 6 鶴見ゴミ焼却場完成
- 消費生活モニターを委嘱
生鮮食料品の標準小売価格の店頭表示を行なう。
建築局にガケ対策本部設ける。
- 7 磯子マンモスプール完成
市営保育所六カ所開設
愛児センター八産院▽開所
根岸の埋立地に野球場十一面が完成
国保財政が危機に直面、対策本部を
結成し、政府に連日陳情
 - 8 馬入川取水事業八第六回拡張工事▽完成
 - 9 文書のマイクロフィルム化着手
大船倉庫地区の接収解除きまる。
 - 10 宅造事業法に合わせて、市独自の細則を設ける。
電子計算機導入に着手



- 1 ILO対日調査団来日
中教審、「期待される人間像」発表
 - 2 四〇年度地方財政計画きまる。
 - 3 一万人市民集會開催促進大会開かる。
 - 4 城山ダム完成
 - 5 子供の国（港北区奈良町）開園
都議会、議長選挙をめぐる贈収賄汚職摘発
 - 6 都議会解散八六・一四▽
- 第七回参議院通常選挙
- 7 第七回参議院通常選挙
 - 8 鶴見区小野町大火
 - 9 ばい煙規制法が発効八三八・九・一施行▽
国勢調査実施
 - 10 住宅地造成事業法施行
国勢調査実施
 - 12 第三京浜道路八東京横浜間一六、六キロメートル▽開通
横浜市公営企業を守る会発足

41年

1 市大病院新館建設着工（総工費二〇億円）

2 市営交通事業の再建計画を発表。市電生麦線廃止などを
含む合理化と地下鉄建設計画
市営交通の料金値上げを発表

5 おぎゃあ植樹はじまる。



6 勤労者生活資金融資制度発足

野毛山動物園にチンチン電車（市電の廃車）設置
「ちびっこ広場」の第一号完成

青少年図書館、鶴見区潮田公園に完成
台風四号襲う、ガケくづれ続出

南部下水処理場一部完成（総工費七四億円）

7 点字版「広報よこはま」を発行

河川利用審議会、大岡川など四運河埋立を答申
工業地帯で悪臭公害パトロール

都市交通審議会、横浜市の高速鉄道計画を答申

8 市電生麦線、中央市場線廃止

根岸線の大船駅までの延長ルート決まる。

9 教育相談コーナー開設

計算センター開所

10 庁用自動車に排気ガス浄化装置取つけ開始

生れ変わった野毛山公園遊園地開所

学校給食センター完成

市営地下鉄建設案、市会で可決される。

交通事業、財政再建団体に指定、53年まで赤字解消

身障者福祉センター完成

11 民間自動車の排気ガス浄化装置取つけに助成

鶴見会館建設さまる。完成は四十三年春

2 物価メーデー行なわる。

4 田園都市線（溝の口～長津田間）開通

5 米原潜スヌーク号横須賀へ入港

6 「首都圏社会増市町村教育長協議会」が結成され、国に
財政措置を要求
首都圏近郊緑地保全法案成立

7 港湾労働法施行

10 ベトナム反戦スト行なわれる。

横浜市——市民生活白書 41

発行—昭和41年11月20日

編集・発行

横浜市総務局行政部調査室

横浜市中区港町1～1 Phone—(64) 1441(代)

印刷 西岡印刷株式会社 横浜市南区吉野町5～22